

主催 財団法人 全国商業高等学校協会

平成20年度 第0回 会計実務検定試験

財務会計論

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
4. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計基準に基づき次の文章の（ a ）から（ m ）の中に入る適当な語句を、〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号の空欄には同じ語句が当てはまる。

1. 市場販売目的のソフトウェアの製品マスターにかかる制作費は、機能維持のための費用や（ a ）に該当する部分を除き、（ b ）の区分に計上される。
2. 外貨建取引を行った場合、取引時には（ c ）の為替レートで換算した額を記帳し、決済時には（ d ）の為替レートで決済されるため、為替レートの変動により両者の金額に差が生じ、これを（ e ）として計上する。
ただし、決算時における外貨建の資産・負債のうち貨幣項目については原則として（ f ）の為替レートで換算しなければならない。一方、棚卸資産や前払費用などの非貨幣項目については（ c ）の為替レートが適用される。
3. 企業結合の会計処理については、その経済的実態に応じて2つの方法がある。その企業結合が「取得」と判定されれば（ g ）で、「持分の結合」と判定されれば（ h ）で処理される。一般にこの2つの方法の違いとしては、（ g ）では（ i ）が計上され、（ h ）では計上されない点に求められる。
4. 減損会計において、固定資産の収益性が低下したために帳簿価額を（ j ）に修正した場合、その損失は損益計算書上の（ k ）の区分に表示する。
5. 連結会計において、子会社の資産および負債を時価評価する場合の方法には、そのすべてを時価評価する（ l ）と、親会社の持分に相当する部分のみを時価評価する（ m ）がある。

〔解答群〕

ア. 決算時	イ. 期中平均	ウ. 持分プーリング法	エ. 未払費用
オ. 為替差損益	カ. 研究開発費	キ. のれん（負ののれん）	ク. パーチェス法
ケ. 取引発生時	コ. 受取利息	サ. 無形固定資産	シ. 投資その他の資産
ス. 決済時	セ. 資本準備金	ソ. 雑損	タ. 流動資産
チ. 財務内容評価法	ツ. 部分時価評価法	テ. 全面時価評価法	ト. 部分純資産直入法
ナ. 全部純資産直入法	ニ. 取得原価	ヌ. 特別損失	ネ. 営業外費用
ノ. 回収可能価額			

【2】 次の〈資料〉に基づき、下記の問いに答えなさい。

〈資料〉

A社は当期首(×9年4月1日)より製造機械をリースにより使用している。リース期間は3年、リース料は年間30,000円であり、毎年3月31日にその日までの1年分のリース料は小切手を振り出して支払うことになっている。すなわち、3年間で90,000円を支払うことになる。

当該リースはファイナンス・リース取引であり、リース期間終了後に製造機械の所有権は移転しない。

製造機械の見積現金購入金額は85,000円であり、支払リース料の総額よりも小さいが、一括して支払うことは困難なためリースを利用することにした。なお、この製造機械の経済的耐用年数は4年である。

割引現在価値を求める場合の割引率は当社の追加借入利率5%とし、このときの年金現価係数は次のとおりである。解答にあたっては次の年金現価係数を用いて計算すること。ただし、端数が生じた場合は円位未満を四捨五入し、最終年度の支払利息の計算にあたってはリース債務の帳簿価額が0となるように計算すること。

1年：0.9524 2年：1.8594 3年：2.7232

問1 リース料総額の割引現在価値を求めなさい。

問2 リース債務の返済予定表を完成させなさい。

問3 決算日(×10年3月31日)のリース料支払および減価償却にかかる仕訳を示しなさい。

なお、減価償却は、定額法(間接法により記帳する)を用い、問1で求めたリース料総額の割引現在価値を取得原価とし、リース期間3年を耐用年数として行うこと。

【3】 次の〈資料〉に基づき、新株予約権に関する下記の問いに答えなさい。

〈資料〉

B社は既存の株主の一部に対して、新株予約権を発行する。新株予約権に関する一連の取引は以下のとおりである。

- ① 新株予約権発行時：新株予約権500個を、1個あたりの払込額10,000円で発行し、払込金額は当座預金とした。権利行使にあたって出資する金額は、1個あたり50,000円とする。このときのB社株式の市場での時価は53,000円である。
- ② 権利行使を受けた時：500個のうち、450個の権利行使がなされ、払込金額が当座預金に入金された。資本金とする金額は、会社法による原則的な方法によるものとした。
- ③ 権利行使期間満了時：500個のうち、残りの50個については失効した。

問1 発行時の仕訳を示しなさい。

問2 権利行使を受けた時の仕訳を示しなさい。

問3 権利行使期間満了時の仕訳を示しなさい。

- 【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〈資料〉に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成させなさい。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現 金	240	810	570	買 掛 金	400	700	300
売 掛 金	500	900	400	未 払 法 人 税 等	200	459	259
貸倒引当金	△ 15	△ 27	△ 12	資 本 金	1,000	1,000	0
売買目的有価証券	255	285	30	利 益 準 備 金	200	205	5
商 品	800	600	△200	繰越利益剰余金	700	1,104	404
建 物	900	1,200	300				
減価償却累計額	△180	△300	△120				
合 計	2,500	3,468	968	合 計	2,500	3,468	968

損益計算書

(単位：千円)

I 売 上 高		3,000	
II 売 上 原 価		1,200	
売上総利益		1,800	
III 販売費及び一般管理費			
広 告 費	500		
給 料	300		
貸倒引当金繰入額	12		
減 価 償 却 費	120	932	
営 業 利 益		868	
IV 営業外収益			
受 取 配 当 金	20		
有 価 証 券 評 価 益	30	50	
税引前当期純利益		918	
法人税、住民税及び事業税		459	
当 期 純 利 益		459	

〈資 料〉

- 受取配当金については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- 広告費および給料は、発生した全額を現金で支払っている。
- 当期に剰余金の配当として、株主に対し50千円を支払うとともに会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。
- 当期中に建物の売却は行っていない。
- 当期中に売買目的有価証券の取得および売却は行わなかった。
- 貸倒引当金は売掛金の残高に対して3%を設定している。なお、当期中に貸倒れは発生していない。
- 現金及び現金同等物の期首残高は240千円、期末残高は810千円である。

【5】 親会社および子会社の平成×2年3月31日（1年決算、決算日）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。

以下の〈資料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成させなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、流動・固定の区別および繰延税金資産と繰延税金負債の相殺は行わなくてよい。

(注) 子会社の期首商品に含まれる未実現利益と、これに対する税効果の処理、および親子会社間の金銭貸借による利息の授受、貸倒引当金の修正とこれに対する税効果の処理については、解答のヒントとして解答用紙の精算表に記入してある(①～④)。参考にすること。

〈資料〉

1. 親会社は平成×1年3月31日に 540,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。
取得時における子会社の資産および負債の時価は土地（帳簿価額 230,000千円、時価 280,000千円）を除いて帳簿価額と同一であった。全面時価評価法により、税効果を考慮し評価替えを行う。
また、取得時の子会社の純資産の金額は、資本金：500,000千円、利益剰余金：100,000千円であった。
2. のれんについては、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 3-1. 当期中に、親会社は子会社に対して商品を 960,000千円で販売した。
- 3-2. 子会社の期末商品のうち、52,000千円は当期に親会社から仕入れたものであり、親会社が子会社に販売する際の利益率は売価に対して20%である。
また、子会社の期首商品棚卸高のうち、42,000千円は親会社から仕入れたものであり、それに含まれる親会社が付加した利益は 8,000千円である。
これらの未実現利益について、税効果を考慮して必要な科目について修正を行う。ただし、①子会社の期首商品棚卸高に含まれる未実現利益の調整、および ②これに対する税効果の処理は解答欄に記入済である。
4. 親会社の子会社に対する売掛金は 180,000千円であり、貸倒引当金について必要な修正を行う。
なお、親会社は毎期末の売上債権に対して2%の貸倒引当金を設定している。また、前期末における親会社の子会社に対する売掛金の残高は 80,000千円である。これについて税効果を考慮して処理する。
5. 貸付金 100,000千円は子会社に対して当期中に貸し付けたものである（利払日3月末）。
なお、③親子会社間の金銭貸借に関する利息の授受と、それに伴う貸倒引当金繰入額の設定に関する修正、および ④これに対する税効果の処理は解答欄に記入済である。
6. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額 70,000千円の土地を 72,000千円で売却しているため、税効果を考慮して処理する。
7. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	43,000千円	5,000千円